

【エクアドル内政・外交：2010年2月】

1. 概要

- 2月 4日 : 刑法改正案の国会承認
- 9日 南米諸国連合(UNASUR)首脳会合
- 11日 グアヤキル市反政府抗議活動
- 25日 先住民組織特別会合
- 27日 チリ地震
- 22日 コレア大統領、ウリベ・コロンビア大統領と首脳会談

2. 内政

(1) 刑法改正案の国会承認

4日、国会は第二次審議(最終審)中であった刑法・刑法規則改正案(Ley reformatoria al Código Penal y al Código de Procedimiento Penal)を賛成 78 票、棄権 29 票、白票 1 票を以て可決した。

旧法では法定最低賃金の 3 倍以下(現在 720 ドル以下)の強盗被害は警察・行政監督事務所 で扱われる違反軽犯罪(contravencion)とみなされ、刑事処罰の対象とはならなかった。今回改正により法定最低賃金の 50%以下(現在 120ドル以下)と修正された。また違反軽犯罪により捕まった者は、旧法では罰金 14 ドルもしくは 30 日の拘留とされていたが、改正により罰金 28ドル(100%増)及び 30 日の拘留、もしくは 90 日の拘留となった。

3. 社会

1) デング熱の流行

4日、エル・コメルシオ紙は、海岸地域においてデング熱の発生が急増しており、マナビ県で青年1名がデング出血熱により死亡した旨報じた。海岸地域厚生庁長官は「デング熱発生の急増には気候の変動が関係している。この雨季は例年と違って雨の降り方が変則的で高温多湿であることが原因。海岸地域では過去3年間デング発生率が低かったのに対し、本年に入りデング熱感染者が747名に上り、うち50%は14歳以下の子供である」と発表した。

(2) 海岸地方の集中豪雨

2月上旬から始まった海岸地方での雨期に伴う集中豪雨は、河川擁壁の倒壊や下水道キャパシティ不足等による洪水を引き起こし、各地に甚大な被害を与えた。関係当局は「18日間での被害は、全国で死亡者12名、避難者数1,067名、被災世帯983所帯、損壊家屋113軒に及ぶ」と

発表した。

(3) グアヤキル市反政府抗議集会

11日、ネボット市長は、中央政府が発表したグアヤキル市への2010年度の地方交付税が(市民一人当たりの額において)他の市に比べ少ないことに抗議し、大規模な抗議集会を実施した。集会には約30万人が参加し、市内の大通りは右集会のため封鎖された。

同市長は約45分に亘り演説し、地方交付税だけでなく問題となっている報道機関法案も非難し、コレア大統領を錯乱者、独裁者と評した。また「我々が望む発展モデルは、カラカスの発展モデルではない。チャベス・ベネズエラ大統領のモデルを行いたいなら、カラカスへ行けばよい」とチャベス政権も同様に非難した。駆けつけた市民は、演説中28回拍手を行った。しかし、コレア大統領は同日、膝の手術のためキューバに向かったところ、同市長は「独裁者は

出て行きハバナでフィデルの前にひざまずいている。彼の姿勢や行動に対する人民の巨大な非難を見ようとも感じようともしない」と非難した。又、市民から「キューバから戻ってくるな」コールが叫ばれた。また反チャベスを掲げる市民も多く見られた。

(4)先住民組織の反政府抗議活動

25日、エクアドル先住民同盟(以下 CONAIE)はトゥングラウワ県アンバト市に於いて特別会合を開催した。右には山岳・アマゾン・海岸地域全土の先住民組織の代表 500 名余りが出席した。サンティ(Marlon Santi)CONAIE 代表は「CONAIE は政府間対話に大きな問題が有ると認識している。政府は二言語教育、石油、環境、鉱山、水資源に関するテーマに関し合意に向けた政治的意思が欠如している。政府との協議が失敗した理由を熟考している。我々は本当の変革を求めている。そのために先住民は国家に対する蜂起を声明するべきである」旨述べ、聴衆は喝采した。テネサカ ECUARUNARI 代表は「堪忍袋の緒が切れた。我々は政府との対話を進めてきたが、政府は聞く耳を持っていない。もう我々は政府と将来性のない対話に時間を費やさない。政府は対話において我々を弄んだ。抗議活動を再開する時が来た」と述べ、反政府の姿勢を強く示した。

一方、27日にコリア大統領は恒例の土曜日演説に於いて、先住民組織の抗議活動再開決定につき不快感を顕わにし「サンティ CONAIE 代表は組織を指揮する器ではなく、代表として相応しくない。エクアドル国民よ、立ち上がろう。我々は国家を引き裂く馬鹿げた代表を許さない。我々は分離主義者を許さない。何処からでもかかってこい」と述べた。

(5)コロンビア国境におけるFARCによる住民の殺害

24日午後4時30分頃、コロンビア国境の街カルチ県トバル・ドノソのサン・ファン川に武装した数名が小型船に乗って現れ、4名の遺体を住民に引き渡して去っていった。遺体のうち、3体はエクアドル人、1体はコロンビア人のもので、そのうち1体はトバル・ドソノ付近のリタ地区自治会副会長で、地元炭坑の労働組合の組合員でもあったエクアドル人のものであった。遺体はそれぞれのこめかみ部分に一発銃弾を受けた跡があったが、その他の銃弾や拷問を受けた痕跡は無かった。遺体には「これら4名は極右民兵組織アギラス・ネグラス(paramilitar Aguilas Negras:コロンビアの民兵組織)に所属していた。」とのFARCダニエル・アルダナ西部遊撃隊の声明文が添えられていた。遺族等はそのような事実はないと述べている。

(6)チリ地震の影響

27日、チリ地震の影響を考慮し、ガラパゴス諸島において津波警報による観光客や住民の高台への避難、クルーズ船での観光禁止等の措置がとられた。28日、人的・物的被害は無く、右措置は解除された。

(7)海岸地方における地震発生

28日午前5時26分頃、マナビ県プエルトロペスから53.5km、マンタから69.3kmの地下10km地点海岸部を震源とする、マグニチュード 5.3 の地震が発生した。地球物理研究所は、今回の地震と2月27日に発生したチリ地震は、同じ南米プレートとナスカプレートの境界線が震源地であるが、チリ地震と今回の地震は関係が無い旨発表した。人的・物的被害は無かった。

4. 外交

(1)対ハイチ関係

1日午後、パティーニョ外務大臣は次のハイチ支援活動を引き続き実施する旨明らかにした。近日中に政府高官(技師、電力代替エネルギー省、環境省、国軍、国家警察、国家開発計画

庁、国家危機管理庁)より成る代表団を派遣し、ハイチ国民の必要に応じた適切な支援を供与し、制度再建を支援すると決定された。

(2)南米諸国連合(UNASUR)臨時首脳会合

9日、ハイチ復興支援のための南米諸国連合(UNASUR)臨時首脳会合が当国キトに於いて開催された。南米諸国連合加盟国首脳は5時間に亘る会合を行い、13項目に亘る文書に署名した。南米諸国連合はハイチの人道復興支援のために3億ドルすることが決定した。また会合では、兄弟国ハイチへの連帯が表明され、南米諸国連合議長イニシアティヴが賞賛され、加盟国は各国での経験を持ち寄り、インフラ・保健・教育・農業等の分野での活動をプレヴァル・ハイチ大統領に提案した。

(3)資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)

19日、資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)は、エクアドル・イラン・アンゴラ・北朝鮮・エチオピアを国際金融システムに危険を生じさせる恐れのある国として公表した。これら国家は、G20が行う資金洗浄(マネーロンダリング)やテロリストへの融資犯罪に対する闘いに協力的でないとしている。パティエニョ外務大臣は「国際機関がエクアドルをブラックリストに位置づける何の根拠も持ち合わせていない」と述べ、右組織からの脱退の可能性を示唆した。

(4)対コロンビア関係

22日夜、リオ・グループ首脳会合がカンクン(墨)にて開催された。2008年3月のコロンビア政府によるアンゴストウーラ爆撃以来初めて、コリア大統領はウリベ・コロンビア大統領と会談を行った。会談では、エクアドルとコロンビアの大統領は外交関係正常化に向けての両国の意志とプロセスを確認した。また、カーターセンターと米州機構がエクアドル側が求めている爆撃に関する情報をコロンビア側が当国に提供するための仲介役を務めることでも合意した。コリア大統領は、コロンビアが爆撃のビデオとラウル・レイエスのコンピューターのハードディスクを提出すれば、エクアドルはハイレベルでの外交正常化に取り組む旨強調した。またコリア大統領は、同国領内に存在するコロンビア難民へ対応及び国境付近での管理強化を提案した。

25日、スクンビオス地方裁判所第一審は、2008年3月1日のアンゴストウーラ爆撃の当事者として訴えられていたサントス・元コロンビア国防大臣、パディージャ・コロンビア軍司令官、ナランホ・コロンビア警察司令官、モントーヤ元コロンビア軍司令官に対する訴訟を十分な証拠がないとして棄却する旨決定した。

(5)リオ・グループ首脳会合

25日、カンクン(墨)に於いてリオ・グループ首脳会合が実施された。パティエニョ外務大臣はエクアドル首脳会合における成果を記者会見にて発表し、中南米・カリブ諸国における共同体の創設、ハイチ支援の具体化、エクアドルとコロンビア政府による共同声明、ヤスニ ITT イニシアティブへの支援、米のキューバに対する制裁、マルビーナス(フォークランド)諸島領有権に関する支援などにつき具体案を示した。